

JSPS Stockholm Newsletter

Vol. 54



	Page
Prologue	1~3
News	4~7
Reports	8~15
Academic Information	16~24
Overview of Academic, Research, and Funding Institutions in Nordic and Baltic Nations	25~28
Notice	29~30

発行日：2017年5月19日

建造物の長期性、持続性 —日本とスウェーデン—

JSPSストックホルム研究連絡センター長 津本 忠治

観光地として世界的に有名な京都は西暦794年に桓武天皇によって開かれた古都である。したがって京都の大寺院や神社の建造物はさぞかし古いものであらうと思われるかも知れないが、調べてみると驚くほど最近建てられたものである。清水の舞台で有名な清水寺の本堂は国宝であるが、1633年に再建されたものである。京都駅近くで巨大な薨を誇っている西本願寺の御影堂は同じく国宝であるが、1636年再建である。東山の麓にこれも巨大な大屋根をもつ知恩院の本堂も国宝であるが、1639年に建立されたものである。京都観光の目玉である、金閣寺は良く知られているように1950年に放火によって焼失しその後再建されたものである。この金閣寺の放火は小生が小学生の時の事件で記憶に残っているが、重要な建造物が火災や地震によってたびたび失われることは日本では珍しいことではない。また、再建もほとんどすぐに行われている。極端な例は、京都の北に位置する大津の園城寺(通称三井寺)で1081年から1319年の238年間に9回焼失しそのたび再建されている。

日本における建造物の寿命の短さ、建て替えの速さは歴史的建造物に限った話ではない。最近の新聞で国の重要文化財であるJR門司港駅を修復し1914年の創建時の姿に戻すという記事を目にした。

つまり、この重要文化財はほんの100年少々前に建てられたものであるが、日本では珍しいもので重要文化財として保存すべきものとされている。小生が卒業した大学の医学部附属病院は小生が医学部3年生に進学した1964年から卒業後の1973年にかけて建て替えられた長大なコンクリートの建造物であったが、医学部の郊外への移転にともなって完成の約20年後の1993年頃に取り壊されている。このような大きな建物ではないが、築数十年の町屋が取り壊され更地となりすぐに新しい家に建て替えられていることは日本各地にみられる。このように建物を容易に建て替えることは、その是非は別にして、日本の文化の一つの特徴かも知れない。例えば、昨年G7サミットが開催された伊勢志摩の賢島の近くにある伊勢神宮では20年に一度全ての社殿を作り替え、神坐を移すという式年遷宮を西暦690年以来ほぼ絶えることなく行っている。多大な費用と労力を要し一見無駄と思われる遷宮を20年に一度行う理由に関しては諸説あるようであるが、いずれにしても日本には20年ほど経つと、なんのためらいもなく新しいものに作り替えるという伝統或いは文化があるように思われる。

一方、スウェーデンではアパートや教会など市内の建造物は大変長持ちしているように見える。土台や外壁は石或いは煉瓦であり、火に大変強く火災はめったにないようである。
(次項へ続く)



ウプサラ大聖堂 (近景)

(https://pixabay.com/ja/photos/?image_type=&cat=&min_width=&min_height=&q=sweden+uppsala&order=popular)



清水寺

(<https://pixabay.com/sv/tempel-japan-kyoto-japanese-1976543/>)

また、良く知られているように北欧では地震はほとんどなく、日本のように台風が毎年恒例の行事のごとく襲来することもない。ただ、その建築には大変長年月をかけているようでもある。ストックホルムから約70km北にあるウプサラの大聖堂は北欧では最大級の教会建築で、近づくとその尖塔の高さに圧倒される巨大な建造物である。この大聖堂は1287年に建築が始まり完成は148～158年後の1435年～1445年の間であるという。つまり完成にはほぼ150年を要したことになる。ヨーロッパにおいて建造物の建築に長時間を要することは1882年に着工されいまだ未完成であるというバルセロナのサグラダ・ファミリアが有名であるが、こちらの方はもうすぐ完成という話を耳にしたので、ウプサラの大聖堂の方が長年月を要したといえるかも知れない。ただ、この大聖堂も1702年のウプサラ大火で大きく損壊しかなり改修され現在の姿になったという。このように建築に大変時間をかけるがいったん出来上がると長年月使用することは北欧では普通のようにストックホルム市内を歩くと200年以上前に作られたが未だ現役として使用されている建物を多くみることができる。日本のようにめまぐるしく建て替えることはないようである。

小生が住んでいるアパートの近辺を散歩すると1800年代前半(日本の江戸時代後期)建造という建物を見ることができるが、特に珍しいものではなく普通に使っているようである(勿論内部は模様替えしていると思われるが)。JSPSストックホルム研究連絡センターのあるカロリンスカ医科大学のソルナキャンパスにおける大学病院の改築プランは2001年に構想が提案され、2008年に現在地に建て替えることが公式に決定されたようである。小生の赴任した2016年には工事中であったが、現在もいつ終わるかわからないペースで工事が延々と続いている。2013年5月に発行された改築プランの冊子では2017年に完成することになっているが、素人目には完成には未だかなりかかるように見える。しかし素晴らしく明るいガラス張りの現代的かつ頑丈そうな建物が姿を現しつつあり、完成すれば永年の風雪に耐える建造物になるのであろう。

以上、建築物の持続性、長期性に関して日本とスウェーデンの違いを述べてきたが、この違いは単に建造物だけではなく、例えば、科学技術プロジェクトや科学研究の構想、企画或いは提案の年限や長期性、さらには科学技術行政の長期的見通しの有無にも反映しているように思われるが、長い話となり当プロローグの予定スペースを大幅に超過しそうなので、この話題は別の機会に述べることにしたい。



ウプサラ大聖堂 (遠景)

(https://pixabay.com/ja/photos/?image_type=&cat=&min_width=&min_height=&q=sweden+uppsala&order=popular)



(左から順に)
岡本香織国際協力員、吉原誉夫副センター長、山下史恵国際協力員

○着任の御挨拶

吉原 誉夫 副センター長

スウェーデンで生活して1か月半が過ぎようとしておりますが、スウェーデン人の優しさや奥ゆかしさに、どこか日本人と似た気質を感じています。

このたび、副センター長を拝命しました吉原です。津本センター長を支え、他のセンターに負けない情熱とチームワークで、よりよいセンター運営を目指してまいります。何卒よろしくお願い申し上げます。

岡本 香織 国際協力員

自然を愛し、暮らしにエコ・効率性・美を求めるスウェーデンはとても住みやすく、ここに住む人々も含めて素敵な国だなと実感しています。

遠い日本にスウェーデンの良さを伝えつつ、センターでの活動を通じて日本と北欧の国際交流に微力ながら貢献できれば幸いです。1年間、どうぞよろしくお願いいたします。

山下 史恵 国際協力員

4月に着任しました山下です。はじめての北欧での生活に期待を膨らませています。センターの一員として日本と北欧諸国の学術交流促進に尽力し、これからセミナーや講演会等のイベントを通して皆様にお会いできることを楽しみにしています。どうぞよろしくお願いいたします。

スウェーデン同窓会合同幹部会総会、スウェーデン同窓会セミナー、 第5回日本ースウェーデン学術ネットワークセミナーの開催

2017年2月23日、スウェーデン王立科学アカデミー（以下、KVA）にてスウェーデン同窓会合同幹部会総会、スウェーデン同窓会セミナー、第5回日本ースウェーデン学術ネットワークセミナーが開催された。ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、川窪前副センター長、オスカー現地職員が参加した。

初めに、スウェーデン同窓会合同幹部会総会が開催され、2016年度の活動内容について議論を行った。昨年度スウェーデン同窓会セミナーを行ったPeterson氏より実施報告があった後、2017年度同窓会セミナー及び2017年度活動計画について議論を行った。

次に、スウェーデン同窓会セミナーが開催され、北川京都大学大学院教授の基調講演が行われたほか、日瑞の若手研究者5名より持続可能な社会の実現に向けた研究の紹介があった。

最後に、第5回日本ースウェーデン学術ネットワークセミナーが開催され、約60人が参加した。Hansson事務総長の挨拶により開会し、津本センター長からセミナーの趣旨等が述べられた。続いて、北川京都大学大学院教授の講義、Öhrströmシャルマーシュ工科大学教授の講義が行われた。質疑応答が行われた後、立食形式の懇親会にて引き続き参加者間で活発な意見交換が行われた。

（P.10に北川教授によるレポートを掲載）



KVAにて講演する北川教授

ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2017の開催

2017年2月26日、東京国際フォーラムにて、日本学術振興会とノーベル・メディアAB（ノーベル財団広報部門）の主催でノーベル・プライズ・ダイアログ東京2017が開催された。当シンポジウムは、2012年より毎年スウェーデンにおいてノーベル賞授賞式の時期に開催されている一般向けの公開シンポジウムである「Nobel Week Dialogue」を日本で開催するものである。

第2回目を迎えた今回は、テーマを“The Future of Intelligence”「知の未来～人類の知が切り拓く人工知能と未来社会～」と題し、人工知能を一つの軸に人間の知性に迫る内容となった。

5名のノーベル賞受賞者と、学术界や産業界の36名の有識者を迎え、午前は講演、パネルディスカッション、インタビュー形式の対談、午後からは「人工知能・ICT技術の社会への適応」をテーマに3つの分科会が開催された。日本国内外から、約1,000名の参加者が熱心に聞き入った。

当日の講演・ディスカッションのストリーミング映像は、以下のURLから視聴可能

https://www.jsps.go.jp/j-nobel_prize_dialogue/npd_tokyo2017/gaiyou.html

フィンランド同窓会幹部会の開催

2017年3月8日、ヘルシンキ大学にてフィンランド同窓会幹部会が開催された。ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、川窪前副センター長、オスカー現地職員がオンラインにて参加した。Jokinen会長の挨拶から始まり、議事の確認、新規入会者5名の承認、BRIDGE Fellowshipの推薦者について議論が行われたほか、2017年度フィンランド同窓会セミナーについては、今年度内の開催に向けて、引き続き検討することとなった。また、JSPSのイベントを同窓会メンバーや一般の方に周知する手段として、ソーシャルメディアやAcademy of Finlandなどの学術的ネットワークを積極的に活用することが効果的であるとの意見が出された。

バイオマスに関する日本・デンマーク共同ワークショップの開催

2017年3月8日～3月9日、デンマーク工科大学にてバイオマスに関する日本・デンマーク共同ワークショップが開催された。ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、川窪前副センター長が参加した。日本とデンマークのバイオマスに関する共同研究の進捗状況の報告のほか、研究助成費の獲得方策についての議論が行われた。日本側講師として広島大学及び岐阜大学から6名の日本人研究者が参加し、デンマーク側講師5名と共にバイオマスに関する講演を行った。
(P.11に松村教授によるレポートを掲載)

デンマーク同窓会総会及びJARAの開催

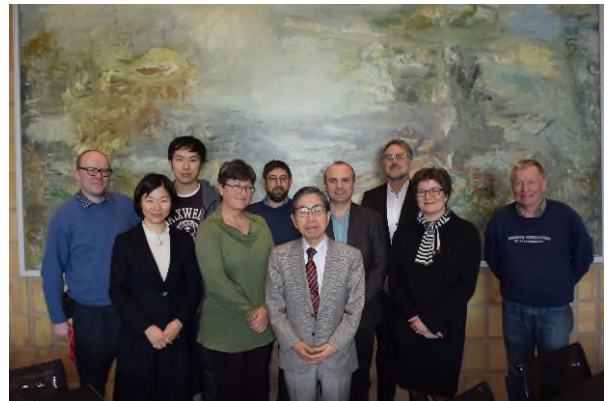
2017年3月10日、デンマーク工科大学にてデンマーク同窓会総会が開催された。ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、川窪前副センター長が参加した。本会は同窓会Board Memberによる「幹部会」、同窓会会員が加わった「総会」の二部構成の予定であったが、参加者の都合により「幹部会」は後日開催となり、「総会」のみの開催となった。Steffensen会長及び津本センター長の開会挨拶から始まり、議事の確認、2016年度の活動報告及び2017年度活動計画の提案がなされ、総会にて承認された。また、昨年度BRIDGE Fellowshipに参加したWinsløw氏より事業活動報告があった。その後、新加入会員1名の承認・紹介があり、Platz副会長による挨拶で閉会となった。

「デンマーク同窓会総会」に続き、同日同会場にてJapan Alumni and Researcher Assembly 2017 (以下、JARA) が行われ、40名が参加した。

同シンポジウムは2部構成で、第1部では鈴木在デンマーク日本国大使による開会挨拶に続いて、水野北海道大学教授によるプレゼン、Borggreenコペンハーゲン大学准教授によるプレゼン、最後に日本国大使館、JSPS、東海大学ヨーロッパ学術センターより奨学金制度やフェロースhip制度について説明が行われた。

第2部は懇親会となっており、津本センター長の挨拶により開会となった。年代も国籍も様々な研究者が集まり、議論を交わす有意義な場となった。

(P.12に水野教授によるレポートを掲載)



デンマーク同窓会会員とJSPSメンバー



JARAにて挨拶される鈴木大使

デンマーク同窓会幹部会の開催

2017年3月22日、スカイプミーティングにてデンマーク同窓会幹部会が開催された。ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、川窪前副センター長、オスカー現地職員が参加した。

Steffensen会長の挨拶で開会し、議題の承認後、2016年度の活動報告がなされた。続いて、2017年度デンマーク同窓会セミナーの開催が決定されたほか、翌年度の同セミナーの申請・選考スケジュールの見直しについて、次回以降、引き続き検討されることになった。また、Steffensen会長より来年2月にJARA2018を開催する予定であり、東海大学ヨーロッパ学術センター及び在デンマーク日本国大使館と調整中である旨の報告があった。

スウェーデン王立工科大学（KTH）とのランチミーティングの開催



左から2人目：Torkel Werge 国際関係部コーディネーター
左から3人目：Sigbritt Karlsson 新学長
右から2人目：Peter Gudmundsson 前学長

2017年3月24日、ストックホルム内のレストランにてスウェーデン王立工科大学（以下、KTH）とのランチミーティングが開催された。KTHからはSigbritt Karlsson新学長、Peter Gudmundsson前学長、Torkel Werge国際関係部コーディネーターが参加し、ストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、川窪前副センター長、吉原新副センター長、北島前国際協力員が参加した。KTHは東京大学、東京工業大学、早稲田大学、慶應義塾大学等との交流があり、両国で留学生交流を行っている。欧州と日本の大学の現状について情報交換を行ったほか、今後も相互に連携を深め、日瑞の交流を推進していくとの認識を共有した。

在スウェーデン日本人研究者の会の開催

2017年3月24日、ストックホルム市内のレストランにて在スウェーデン日本人研究者の会が開催された。幹事を務める佐藤在スウェーデン日本国大使館一等書記官、川窪前副センター長の呼びかけにより、スウェーデンに滞在する日本人研究者・大学院生等28名が参加した。

川窪前副センター長、中兼前国際協力員、北島前国際協力員の帰任挨拶に続き、吉原新副センター長が着任挨拶を行った。参加者の間では、積極的な情報交換が行われた。



研究者間の交流の様子

JSPSサマープログラムプレオリエンテーションの開催

2017年4月25日、本年度のJSPSサマープログラムの参加者を対象に渡航前オリエンテーションを開催した。本プログラムの対応機関であるスウェーデン研究・高等教育国際協力財団(STINT)のDr. Hans Pohlプログラムディレクターの開会の挨拶に始まり、プレオリエンテーション参加者による自己紹介、吉原副センター長によるサマープログラム概要及び渡航準備について説明が行われた。続いて、2016年度参加者3名による体験談、質疑応答、津本センター長によるJSPSストックホルム研究連絡センターの紹介、Dr. Hans Pohl プログラムディレクターによるSTINTの紹介が行われ、津本センター長による閉会の言葉をもってプログラムが終了した。プログラム終了後に行われたスモールレセプションでは、ランチをとりながら活発な情報交換が行われ、貴重なネットワーキングの場となった。



プレオリエンテーション参加者

ストックホルム日本研究会「Japanese Monetary Policy」セミナーの開催

2017年5月3日、ストックホルム商科大学にて、ストックホルム日本研究会「Japanese Monetary Policy」セミナーが開催された。

冒頭で津本センター長より、講演者である白井さゆり慶應義塾大学教授(元日本銀行政策委員会審議委員)と当日傍聴いただいた山崎在スウェーデン日本国大使への感謝の意が述べられた。続いて、白井教授から“Mission Incomplete: Reflating Japan's Economy”と題した講演が行われた。その後、会場に集まった約30名の参加者と活発な質疑応答が行われた。



ストックホルム商科大学で講演する白井教授



セミナーの様子

第2回スウェーデン同窓会セミナー開催によせて

信州大学繊維学部 教授 森川 英明

2016年10月20日にスウェーデン・ボロース(Borås)市にあるUniversity of Borås(ボロース大学)、The Swedish School of Textilesにおいて、JSPS スウェーデン同窓会主催によるセミナー「Paper Yarn in Textiles and Fashion – a Compostable Raw Material for the Future?」が開催された。PaperYarnは紙でできた糸であり、本セミナーの目的は日本における紙糸(繊維材料技術)の紹介とファッションなど将来に向けた応用可能性に関する議論である。「繊維」は衣食住の要となる材料であり、古くから科学技術や産業として重要な位置づけがなされてきた。一方、先進国では人件費や為替等の関係で繊維・アパレル産業は衰退傾向となり、新たな科学技術の展開が模索される時代が続いた。しかし、20世紀後半からの高分子科学・ナノマテリアルサイエンスなど繊維材料科学分野の発展と、バイオロジー、エレクトロニクス、メカニクスなど異分野との融合、さらに実社会・産業界からの強い要請・ニーズにより、近年「繊維・ファイバー」に関する科学技術が見直されている。応用分野では、CFRP(炭素繊維複合材料)ボディに代替されつつある航空機・自動車などの輸送体分野をはじめ、建築、土木、環境、農水産業、メディカル、防護服、スポーツ、情報通信、エネルギー、宇宙開発、スマートテキスタイル、ウェアラブルデバイスなど広範である。

本セミナーを開催したボロース大学はスウェーデンで唯一の繊維学部を有しており、また、私の所属する信州大学繊維学部も日本で唯一の「繊維学部」である。信州大学繊維学部はボロース大学をはじめ、ENSAIT(仏)、ドレスデン工科大学(独)、リベツ工科大学(チェコ)、マンチェスター大学(英)など欧州の繊維系学部と積極的な交流を進めている。ボロース大学とはいくつかの連携研究を行っているが、特にこの4年間はスマートテキスタイル研究の一貫としてPaperYarn(紙糸)に関する研究を精力的に進めてきた。日本における植物繊維技術の歴史は古く、苧麻、亜麻、葛、オヒョウなどの繊維加工技術は貴重であり文化財的価値も有している。また、紙から糸・布をつくる技術も古く、奈良・東大寺僧侶らが纏(まと)っている「紙衣」や漉(す)いた紙を糸にして織る「紙布」は日本の伝統技術であり、世界的にもユニークである。日本企業である王子ファイバーは、高度な抄紙技術とファインな繊維技術を融合して「新たな紙糸」を開発し、この応用や評価等について信州大学繊維学部と連携をしてきた。その後、ボロース大学のJoel Peterson准教授がこれに興味を持ち、信州大学、ボロース大学、王子ファイバーの三者で連携研究を進めることとなった。2014年と2016年にはJSPSから「外国人招へい研究者(短期)」に採択頂き、Peterson先生は信州大学繊維学部滞留して一緒にPaperYarnに関する研究を進めてきた。これに併せてボロース大学の学生も2015、2016年に2名ずつ来日し、織布・編布の試作や評価実験、データ解析・ディスカッションなどを行った。

今回のセミナーは、これまでJSPSに支援頂きながら進めてきた本共同研究をまとめて発表する初めての機会となった。

セミナーには100名近い聴衆が参加して下さった。ボロース大学の研究者・学生以上に外部の企業や研究機関から数多くが参加して下さり、その中にはVOLVOやIKEA、H&Mなどスウェーデン企業からそれぞれ複数名のデザイナー・R&D担当が、また演劇の衣装デザイナーも参加して下さるなど関心が高かった。セミナーの内容は、津本忠治JSPSストックホルム研究連絡センター長による同センターの活動紹介をはじめとして、日本の伝統的な紙糸・紙布技術やシルクなど天然繊維に関する研究紹介(信州大学)、王子ファイバー社のPaperYarn技術や応用分野に関する説明(王子ファイバー、信州大学)、さらに、共同研究で進めたファブリック試作や風合い評価実験、生分解性実験などの結果(ボロース大学、信州大学)について三者がそれぞれ紹介した。日本からは試作開発したサンプルも大型スーツケース一杯に持って行き、参加者に直接手に触れて見てもらうとともに、本PaperYarnが水で濡れても破れないというプレゼンテーションも行い、驚きをもって見て頂いた。セミナーや共同研究についてはボロースの新聞社(Borås Tidning)が取材し記事掲載されるなど、関心の高さが伺えた。

セミナー後からこれまで参加企業・参加者から数多くの問い合わせが続き、また4月にはボロース大学からPeterson先生と3名の学生がさらなる実験のために来日、さらにスウェーデンから製紙技術研究者も来日して議論するなど、交流・連携のフィールドが確実に広がってきている。今回のセミナーはこのような意味で、日本とスウェーデンの学术界・産業界両者にとって大変有意義な場になったと感じている。この稿をお借りしてJSPSストックホルム研究連絡センター及び関係者の皆様に改めて感謝を申し上げる。



ボロース大学で講演する森川教授

Norway-Japan Academic Network で講演させていただいて

Inland Norway University of Applied Sciences ポスドク研究員 原 真理子

2016年12月にJSPSストックホルム研究連絡センターの川窪氏より、2017年1月末にNorway-Japan Academic Networkと称する研究者交流イベント開催のお知らせとともに、当イベントでの講演者を公募しているという旨のメールをいただいた。かねてから日本とノルウェー間の国際協同研究に興味があり、オスロ付近でこのような機会があれば参加したいと願っていたし、またポスドク研究の成果を他分野の専門家の方々に聞いていただける良い機会になると思い、講演希望の連絡をさせていただいた。そのような経緯で、当日は北里大学でポスドク研究を終え、ノルウェーに帰国したばかりのAnders Øverby氏と共に、講演をさせていただくことになった。下記は、その講演背景と概要に加え、交流イベントに参加した感想である。

私は、英国エクセター大学で社会学の博士号を取得した後、結婚を機にノルウェーに移住し、現在は2014年より、Inland Norway University of Applied Sciencesにポスドク研究員として勤務し、「Musical Gentrification and Socio-Cultural Diversity」という多様化するノルウェー社会において、音楽が社会包摂／排除の過程に及ぼす影響を考察する研究プロジェクトに参加している。当プロジェクトにおける私の役割は、ノルウェーにおける移民音楽家のキャリア形成の軌跡を多角的に考察することである。1月30日に開催されたNorway-Japan Academic Networkでは、「A Sociological Study of Migrant Musicians' Career Paths in Norway (邦題:ノルウェーにおける移民音楽家のキャリア形成の軌跡)」というタイトルで、このポスドク研究の成果について講演させていただいた。

人口の26%が移民を占めるオスロでは、様々な文化背景を持つ音楽家が活躍している。しかしながら、新たな地でいかなる過程を経て音楽家としてのキャリアを形成しているのか、その軌跡に脚光が当たるのはメジャーデビューを遂げたほんの一握りの音楽家のみである。移住以前の経歴や経験は新たな地でいかに資源になり得るのか？彼らはいかなる場面でどのように社会包摂や排除を経験しているのか？ノルウェーでは、あらゆる芸術活動が公的支援で支えられているが、移民背景を持つ音楽家も活用できているのだろうか？新たな地で、プロの音楽家としてのキャリアを築きながら、彼らはどのようなアイデンティティを形成しているのか？上記に挙げた問いを基に、一年半に渡って、オスロを中心に活躍する移民音楽家や関連団体のスタッフへのインタビュー、関連イベントの参与観察を含むエスノグラフィー研究に取り組んだ。

得られた質的データを音楽社会学の知見を取り入れつつ考察した結果、「Pathways」という概念が抽出された。音楽社会学では、フィネガン(1989)が、イギリスの地方都市におけるアマチュア音楽家たちの知られざる音楽活動の社会的意義を見直し、音楽活動を通じた社会参加の多様な在り方を「Musical Pathways」という概念を用いて議論している。

本研究では、この音楽社会学の概念「Musical Pathways」を応用し、ノルウェーで活躍する移民背景を持つ音楽家のキャリア形成軌跡の多様な在り方とその質的意義を検討した。その結果、1. 異文化や美的多様性への技術的また意識的な適応次第でより多くの道筋が開かれる、2. 移住直後に明確な道筋が定まらずとも、初期の難問は後に好機と転換し、より意味深い未知の「場(fields)」にたどり着くことがある、3. 祖国で諦めていた音楽家としてのキャリアもふとしたきっかけで道が開くことがある、4. 音楽活動への従事が、個人をより良い社会環境へと導くことがある、5. 祖国で伝統音楽を学んだ音楽家は、各々の伝統を「遂行的な資源」として活用しつつ、新たな地でのキャリアを形成している、6. Musical Pathwaysは永久に存続するのではなく、新たに発掘・発展させながらキャリアを継続させていく必要がある、といった知見が得られた。上記の知見を考察した結果、移民音楽家のキャリアは、様々な環境的要因や内的要因に影響を受けながら、新たな場で遭遇した様々な要素を取り入れつつ、移住以前に獲得した経験や技術を生かしつつ、迂回しながら形成されている、という結論が導かれた。

本講演では、JSPSストックホルム研究連絡センターより「日本とノルウェーの研究交流を深める上で参考となるような経験談も」という御指示だったので、研究内容発表後、①職探し、②研究員としてノルウェーの大学に所属すること、③研究を進めること、という三点に絞って私の経験談を述べた。私の場合は、結婚を機にノルウェーに移住してから職を探し始め、当初は様々な情報が得られるネットワークが見つからず苦労したので、今回のようなネットワーク推進イベントやネットワークは、協同研究や留学の経験がない研究者や学生、そして国際協同研究や学際的研究に興味のある実践者の方々に対しても開かれていくようにと切に願う。ノルウェー・日本間のアカデミックな繋がりも、様々な立場にある人たちの力を借りつつ、多様な価値観や経験、技術を取り入れながら、更に発展させていけるのではないだろうか。

最後に支援していただいた、JSPSの津本先生、川窪様他JSPSの皆様及びRCNの皆様に心から感謝いたします。

第5回スウェーデンー日本アカデミックネットワーク、スウェーデン同窓会セミナーの開催

京都大学大学院工学研究科 教授 北川 進

2017年2月23日にJSPSストックホルム研究連絡センター、在スウェーデン日本国大使館、スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)の共催による第5回スウェーデンー日本アカデミックネットワークセミナーがストックホルムのKVAにて開催された。また同日の午後にはスウェーデン同窓会(SAC)セミナーも開催された。筆者はこの2つのセミナーにJSPSストックホルム研究連絡センターから招待され、2つのkeynote講演を行い、スウェーデンの研究者及び関係者の方々と交流を深めた。

この日に先立ち22日には、ストックホルム大学のXiaodong Zou教授の招待を受けて無機化学グループのセミナーにて、“Downsizing leads to new Properties of MOFs/PCPs”と題した講演を行った。Zou教授は数多くの多孔性材料の構造解析に成功し優れた成果を上げている電子線結晶学(electron crystallography)の専門家であり、現在はBerzelii Centre EXSELENT on Porous Materials のセンター長を兼任している。講演後はSven Hövmoeller教授らも交えて金属-有機骨格体(MOF)の不均一構造、動的な構造の厳密な構造解析方法について有益な議論を行った。Zou教授は電子線による新しい解析システムを立ち上げており、大変魅力的な印象を持ち今後共同研究を進める方策を話し合った。

SACのセミナーは、その主題が“Future collaborations Sweden – Japan: towards sustainable societies and environments”であり、冒頭Elin Palm教授(Linköpings universitet)が趣旨を述べ、JSPSストックホルム研究連絡センター長の津本忠治名誉教授が挨拶を行い、その後、私が“Welcome to Small Spaces- Science of “Usefulness of Useless”と題するkeynote talkを行った。筆者の専門とする新しい多孔性材料(MOF又はPCPと呼ばれる)が如何に作られたかを荘子の「無用の用」を紹介して述べ、現在の目標、そして将来の目指すところを実例を挙げて講演した。引き続き、各教授、Andrew Kentaro Inge (Stockholm University)、Yuki Hasegawa (Saitama University & Linköping University)、Helena Filipsson (Lund University)、Joel Peterson (University of Borås)、Merima Hasani (Chalmers University of Technology)が講演を行い、Göran Thor教授(Swedish University of Agricultural Sciences)が結語を行った。特にInge博士は私と同じ分野の期待される若手研究者であり、ビスマス系のMOF材料について興味深い結果を述べた。ちょうどこの時期に在外研究でLinköping Universityに滞在されている埼玉大学の長谷川博士はリンゴの成分のセンサー開発研究について話を行い多孔性材料との関係で興味深く拝聴した。

第5回スウェーデンー日本アカデミックネットワークセミナーでは、Göran K. Hansson教授(Secretary General of Royal Swedish Academy of Sciences)が冒頭の挨拶、山崎純在スウェーデン日本国大使の挨拶、JSPS

ストックホルム研究連絡センターの津本名誉教授が本セミナーの設立以降の経緯と趣旨を述べられた。続いて筆者がKeynote Lecture を“Gas Science and Technology for Sustainable Future”と題して行った。会の趣旨であるsustainabilityに沿って以下のような内容で講演した。

「19世紀の産業革命により人類は多量のエネルギーを消費する技術を創始した。人々はエネルギー源として石炭(固体)を用いた。20世紀は石油(液体)の時代と言われる。そして石油の枯渇が懸念となっている21世紀は、天然ガス、バイオガスなどの気体が重要な役割をする時代と言える。すなわち、固体の時代から、液体を経て気体の時代に移行している。この先は前掲の資源として空気などのユビキタス気体を用いる時代となることが予測される。一方、気体は拡散しやすく、混合物になりやすい、濃度が薄い、見えないなど極めて扱いにくい物質の形態である。この運搬、貯蔵、変換においては、高圧、極低温というように極めてエネルギーを消費する方法で扱われてきた。これを常温、低圧、低エネルギーでマイルドな条件で操作する科学・技術が望まれる。言い換えれば人類が扱うエネルギー及び物質資源について、扱いやすい固体から、少し扱いにくい液体を経て、最も扱いが困難な気体が残ったと言える。まさに科学、技術をより発展させてこの課題に対処させなければならない。この課題を解決する上で、筆者が開発したナノサイズの小さな穴を持つMOFと呼ばれる多孔性材料が主要な役割をする。」

この後、Lars Öhrström教授(Chalmers University of Technology)が、日本ースウェーデン間の共同研究について自身の無機化学の分野の経験を踏まえて講演を行った。

双方の会議に座長及び講演を行い主要な役割をしたLars Öhrström教授(Chalmers University of Technology)はSACのメンバーであり、私とはこれまで共同研究、共著論文で緊密な交流がある。翌24日は2人で旧市街を散策、カフェでコーヒーを飲みながら諸々の話をして楽しく過ごした。今回の訪問で、スウェーデンの研究者と交流する機会を持てたことは、筆者の今後の研究だけでなく、筆者を仲介とすることにより、日本及びスウェーデンの若手研究者の交流にとって極めて意義深い。このような貴重な機会を与えてくださったChalmers University of TechnologyのLars Öhrström教授、ストックホルム大学のXiaodong Zou教授をはじめ多くのスタッフの方々と支援していただいた津本先生、川窪様ほかJSPSストックホルム研究連絡センターの皆様にご心よりお礼を申し上げたい。

バイオマス研究に関する2017年日本ーデンマークワークショップの開催

広島大学大学院工学研究科 教授 松村 幸彦

バイオマスは生物資源とも訳されますが、草や木、食品廃棄物や家畜糞尿などをエネルギーやマテリアルとして有効利用する場合の呼び方です。バイオマスはもとをたどれば光合成によって合成された植物にたどり着きますが、光合成は太陽光と、水と、二酸化炭素によって、化石燃料などを利用することなく有機物を生産する仕組みですので、再生可能であり、このためにバイオマスも再生可能な資源としてその利用が進められています。日本では、2001年の新エネルギー促進法の政令改正に始まって、バイオマス・ニッポン総合戦略、RPS制度、バイオエタノールの導入、固定価格買い取りと、戦略的にバイオマスの導入を進め、これに伴ってバイオマスに関する研究開発も進められてきました。

このような時に、デンマークから共同研究を再生可能エネルギーについて行うことを目的としてワークショップを開催したいという話があり、日本側のバイオマスの担当として横山伸也様が関係する研究者に声をかけて、2012年12月10日～12日に博多でワークショップが開催されました。この時には、スマートコミュニティ、バイオマス、風力の3分野について日本の専門家とデンマークの専門家が意見交換を行い、それぞれの分野で継続して共同研究を検討することとして閉会しましたが、その後、バイオマスの分野では2014年9月11日～12日にデンマークのオールボー、オーフス、オーデンセでワークショップを行い、2015年9月15日～16日に広島でワークショップを行い、共同研究を模索してきました。

今回、前回3回のワークショップに続けて、第4回のワークショップをデンマークのリングビーで開催しました。前回の広島のワークショップで、デンマーク工科大学のIrin Angelidaki教授が第4回のホストを買って出いただき、機会をうかがっていたものですが、当初想定していた9月に各メンバーの予定がなかなか合わず、結局、2017年3月8日～9日の開催となりました。年度末となってしまう、日本からは広島大学から5名、岐阜大学から1名の計6名の参加となりましたが、デンマーク側からは20名ほどが参加して、熱心な討論が行われました。

ワークショップの初日と2日目の午前中には、各研究者の最新の研究状況が順に発表されました。デンマーク側も日本側の最先端の技術を駆使しながらバイオマスの利用に関する学術的な知見を深めている状況が確認できました。Angelidaki教授の研究室からは、電気化学を組み合わせた生物燃料電池と、その原理を応用した生物水電気分解、生物海水淡水化などの検討状況や、メタン発酵槽から回収した汚泥中に存在する遺伝子を全体として解析するメタゲノムに続けて、その遺伝子をつなぎ合わせてもとの微生物を再現するデノボ合成を行って、微生物群を解明する検討が紹介されました。

また、コペンハーゲン大学のFelby教授からは、光合成の原理を用いて、光を当てると活性化する酵素を用いて選択的酸化反応を進める研究の紹介がありました。いずれも、新規なアプローチによるバイオマスの有効利用の可能性を広げるもので、とても興味深い発表でした。日本側からも、広島大学の中島田教授から放射線汚染植物をメタン発酵することによって放射線を固体残渣に濃縮するとともに放射線フリーなメタンガスを得る研究の紹介がありました。また、松村の研究室からは、井上准教授から高温高压のバイオマス処理における中間体を質量分析で直接分析する手法の開発に関する発表があり、松村も高温高压の反応場で通常は影響しないはずの昇温速度が実は反応物の分布を左右する機構についての研究の紹介を行いました。このほかにも、デンマーク側、日本側から多くの研究の紹介を行って、相互の理解を深めました。

この発表の後、2日目には、Angelidaki教授の研究室見学と、共同研究についての打ち合わせが行われました。初日にはデンマーク高等教育科学省のBausager様からデンマークの国際ネットワークプログラム紹介をいただき、来年度日本でワークショップを行う時にデンマーク側のメンバーの旅費を出せる可能性が紹介されており、また、2日目の朝にはJSPSストックホルム研究連絡センターの津本様から研究者や学生を日本に招聘する枠組みの紹介をいただきました。これらの枠組みを十分に生かして研究のフレームワークを継続するとともに、予算の獲得がなくてもできる範囲の共同研究を進めながら、外部資金にも応募していくことが決められました。このような共同研究体制の維持には、お互いに国内の研究で忙しい時にも、相手国のことを思い出すことが必要、ということも指摘され、日本側からはデンマークの代表的な研究者に日本の図柄の小さなマグネットが贈られました。机の上にこのマグネットをつけておいて、日本のことを思い出すように、という趣旨です。また、次回のワークショップは岐阜大学で開催する予定としています。

今回のワークショップの開催にあたっては、JSPSの津本忠治様、川窪百合子様にご大変お世話になりました。また、デンマーク側の行き届いた手配のおかげで、有益な時間とすることができました。この場を借りて御礼申し上げます。

Japan Alumni and Researcher Assembly 2017に参加して

北海道大学大学院教育学研究院 教授 水野 眞佐夫

私が26年間に及ぶデンマーク王国での研究生活に終止符を打ち、北海道大学大学院教育学研究院に着任して11年が過ぎ去った。2017年を迎えた1月、第2の祖国とも言えるこの王国の在デンマーク日本国大使館よりメールが届いた。その内容は、両国の国交開始150年を迎えるに当たり3月10日(土)に開催されるJapan Alumni and Researcher Assembly 2017での講演を依頼するものであった。このアセンブリーは、デンマークにおける日本人研究者及び我が国へ長期滞在した経験のあるデンマーク人研究者の情報交換及び交流促進、牽いては、両国における学術交流の促進を目的としているとのこと。この背景には、2014年3月に両国首脳で合意された「戦略的パートナーシップの設立に関する共同声明」において、研究及びイノベーションについて、協力を進化・拡大していくことが強調されたことにあるという。

人生の大部分をデンマークにて生活してきた私ではあったが、帰国後、両国の学術交流の促進に貢献してきたとはとても言い難い現状であった。この企画における講演という貴重な機会を与えて頂いたことに深く感謝しつつ、私が専門とする健康科学・スポーツ科学の分野における両国の学術交流の促進に向けて、デンマークでの学びと日本でのこれまでの挑戦について報告させて頂こうと出席を決意したのだった。

3年振りの訪問となるデンマークの3月は快晴で、季節はずれの降雪・積雪の札幌とは対照的に、春の訪れを僅かながら感じさせてくれる穏やかな日々であった。Japan Alumni and Researcher Assembly 2017の会場となったデンマーク工科大学の会議室に約40名の参加者が集まる中、まず、鈴木敏郎在デンマーク日本国大使の開会挨拶によりプログラム第1部が始まった。

私の報告は、「Ambition for research collaborations – Challenge in Japan after the study in Denmark」と題し、①1980年日本政府文部省(当時)奨学金留学制度の支援を受けて始まった留学生生活と日本とデンマークにおける恩師の存在と教え、②デンマークにおける研究生活において主題となった運動・トレーニングの効果を高めるための乳タンパク質とその摂取タイミングの重要性について、③デンマークでの学びを生かしての北海道における高齢者の健康づくりにおける運動と組み合わせた牛乳飲用が免疫機能・上気道感染症へ及ぼす効果について、そして、④スポーツ科学・健康科学の領域における両国の今後の学術交流の促進に関わる可能性について、とした内容であった。

本アセンブリーのプログラム第2部は、軽食と飲み物が用意されたホールへ会場を移動して、津本忠治JSPSストックホルム研究連絡センター長の挨拶により始まった。デンマーク在住のみならずスウェーデン在住の日本人研究者も参加しており、我が国へ長期滞在した経験のあるデンマーク人研究者、或いは、今後我が国へ留学を予定している若手も加わっての交流が行われ多様な情報を交換することができた。

私がデンマークに在住していた当時は、このように両国の研究者が専門領域を超えて交流できる機会が全く無かった。Japan Alumni and Researcher Assembly 2017に出席させていただけたことに在デンマーク日本国大使館とJSPSストックホルム研究連絡センターの皆様から心から感謝の意を表するとともに、このアセンブリーの継続・発展を祈念する次第である。

余談ではあるが、北海道大学国際連携機構からJSPSへ出向中の山下史恵さんに当日お会いすることができた。「世界の課題解決に貢献する大学」を志す北大から派遣されて世界の学術研究の代表的な拠点の1つであるストックホルムにて活躍される女史の存在に強く励まされるとともに、今回の報告文の投稿にあたって御助力いただいたことに深く感謝を申し上げる。



デンマーク工科大学で講演する水野教授

吉原新副センター長及び新国際協力員着任に伴う関係機関への訪問

2017年4月の吉原誉夫新副センター長及び新国際協力員のスウェーデン赴任に伴い、各関係機関を表敬訪問した。お忙しい中、貴重な時間を割いて御対応いただいた関係機関の皆様に御礼申し上げます。

イノベーション・システム開発庁(VINNOVA)訪問 (4月21日)



Joakim Appelquist事務局長、Henrik Fridén国際部プログラムマネージャーを訪問した。Joakim事務局長よりVINNOVAの組織概要、予算の仕組み、プログラムの採択方法、注力している研究分野等について詳細な説明を受けた。津本センター長から、JSPSフェローシップ事業に関する日頃の協力に対し御礼が述べられたほか、今後の連携協力について活発な意見交換が行われた。

右から2人目: Henrik Fridén 国際部プログラムマネージャー
同3人目: Joakim Appelquist 事務局長

スウェーデン王立工学アカデミー(IVA)、瑞日基金(SJF)訪問 (4月27日)

IVAのBjörn O. Nilsson 会長、Magnus Breidne副会長、Maria Dollhopf国際コーディネーター、SJFのEdvard Fleetwood事務局長を訪問した。当センター3名の新任者の着任挨拶に加えて、今年度開催するIVA-JSPSセミナーのテーマについて意見交換を行い、引き続き検討を行うことになった。また、2018年に日瑞外交樹立記念150周年を控え、セミナーの成功に向けて一層連携していくことを確認した。

左端: Maria Dollhopf 国際コーディネーター
左から3人目: Björn O. Nilsson 会長
右から2人目: Edvard Fleetwood 事務局長



カロリンスカ研究所(KI)訪問 (5月8日)



Lotta Lundqvist国際コーディネーターを訪問した。同氏より、KIの組織概要、国際プログラム、将来構想等についての説明を受けた。また、KIが国内外の大学と共に今年度実施予定のサマーコースやシンポジウムの成功に向けて、引き続き、連携協力していくことを確認した。

右端: Lotta Lundqvist 国際コーディネーター

在スウェーデン日本国大使館訪問（3月23日）

2017年3月23日、在スウェーデン日本国大使館を訪問した。川窪前副センター長、中兼前国際協力員、北島前国際協力員より山崎純在スウェーデン日本国大使に帰任報告を行うとともに、これまで在スウェーデン日本国大使館からいただいた多大な協力及び支援に感謝を述べた。また、4月に着任する吉原新副センター長より挨拶を行った。



中央：山崎在スウェーデン日本国大使

小平桂一 JSPSボン研究連絡センター長の来会（2月16日）

小平桂一JSPSボン研究連絡センター長が来会した。本年度開催予定のJANET FORUM2017の現時点での計画について情報共有や円滑な開催に向けた意見交換が行われた。JANET (Japan Academic Northern Europe Network) とは、欧州に連絡事務所や研究・留学拠点を持つ、欧州で活動展開をしている日本の大学・学術機関等の緩やかな連合組織で、昨年、初めて、ドイツでJANET FORUM2016(※)が開催され、今回は2回目の開催となる。このほか、ストックホルム、ボンの両研究連絡センターが所管する地域と日本との学術交流の状況や同窓会活動などに関する意見交換が行われた。

(参考) JANET FORUM2016 について

<http://www.jsps-sto.com/admin/UploadFile.aspx?path=/UserUploadFiles/NLJapanese/JapaneseNL51-0916.pdf>



左より：川窪前副センター長、津本センター長、小平ボンセンター長

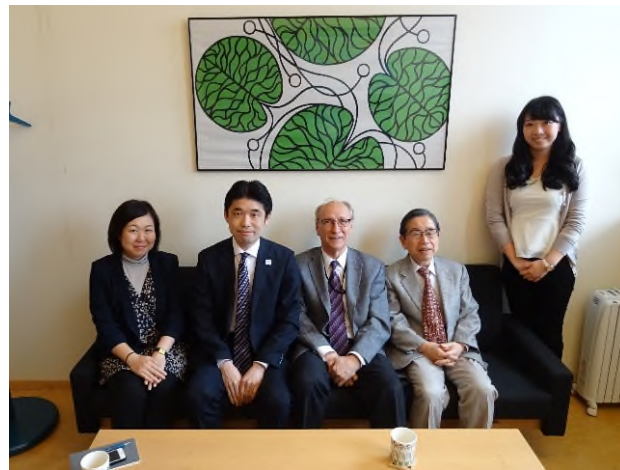
元駐日スウェーデン大使Stefan Noreén氏の来会（4月11日）

元駐日スウェーデン大使で、現在はスウェーデン外務省EU・貿易担当大臣上級顧問を務めるStefan Noreén氏が来会した。同氏は、東京大学総長室顧問及び理化学研究所相談役も兼任しており、日本とスウェーデンの架け橋として活躍されている。

元大使から、ノーベル・プライズ・ダイアログ2017が盛会のうちに終了したことに対する賛辞と、次回開催に向けての期待が述べられた。これに対して、津本センター長から、2018年は日スウェーデン外交関係樹立150周年の年であることも踏まえ、高等教育及び学術研究分野における両国の交流が一層促進されるよう、関係機関と連携して取り組んでいきたいとの意向が示された。



意見交換の様子



中央：Stefan Noreén元大使

宮園浩平 東京大学大学院医学系研究科研究科長・医学部長の来会（5月2日）

宮園浩平東京大学大学院医学系研究科長・医学部長が来会した。同日に訪問されたカロリンスカ研究所での会談内容の共有のほか、本年9月に開催予定の日瑞学術交流フォーラムの現時点での計画について情報共有や円滑な開催に向けた意見交換が行われた。このほか、スウェーデンと日本との学術交流の状況や研究者派遣などに関する意見交換が行われた。

右から2人目：宮園東京大学教授



海外研究連絡センター長会議の開催（5月12日）

津本センター長が、JSPS東京本部が開催する海外研究連絡センター長会議に出席した。冒頭、ワシントン（米）、サンフランシスコ（米）、ロンドン（英）、ボン（独）、ストックホルム（瑞）、ストラスブール（仏）、バンコク（タイ）、北京（中）、カイロ（エジプト）、ナイロビ（ケニア）の各研究連絡センターから昨年度の活動報告が行われた。その後、日本学術振興会から2017年度予算・計画、最近の主な動き等についての説明が行われ、センターのミッションや管理運営についての議論が行われた。

スウェーデン：

Ole Petter Ottersen氏がカロリンスカ医科大学（Karolinska Institutet）学長に就任

2017年4月27日、政府はカロリンスカ医科大学（Karolinska Institutet、以下KI）の学長にOle Petter Ottersen氏を任命することを決定した。8月1日付で就任予定。

「これまでずっと尊敬の念を抱いていた大学の学長に任命され大変光栄である。このような素晴らしい大学の学長になることができ大変名誉なことだ」と同氏は述べた。

「KIの多くの才能ある研究者、理事、スタッフ、学生、そして国内外の多方面のパートナーと協力して、一緒に働くことを楽しみにしている。関係者と力を合わせて、国民の信頼と学内の熱意そして誇りを強化していきたい」と続けた。

同氏は現在オスロ大学長・医学部教授を務めており、医学部長を含む主要な役職を歴任。任期は2017年8月1日から2022年2月28日まで。

（JSPSストックホルム研究連絡センター訳）

【出典】Karolinska Institutet ウェブサイト

<http://ki.se/en/news/ole-petter-ottersen-named-vice-chancellor-at-karolinska-institutet>

注) スウェーデンでは大学の学長をVice-Chancellorと表記することが多い。



Ole Petter Ottersen氏
（カロリンスカ医科大学ウェブサイトより転載）
（Photo : Terje Heiestad）

スウェーデン：ボブ・ディラン スtockホルムにてノーベル文学賞受賞

4月1日ボブ・ディランは、彼の歌詞を評価して贈られたノーベル文学賞をついに受賞した。賞の授与はスウェーデン・アカデミーとの会談により非公開で行われた。

ボブ・ディランが4月1日の午後、ノーベル賞とメダルを受賞したかどうかというスウェーデン公立放送局SVTからの質問に対して、スウェーデン・アカデミー会員のHorace Engdahl氏は事実であると認めたが、それ以上のコメントは控えた。

ノーベル文学賞を受賞した初めてのソングライターとなったボブ・ディランは、トーマス・マン、サミュエル・ベケット、ガブリエル・ガルシア＝マルケス、ドリス・レッシングをはじめとする、この権威ある賞の受賞者達の中に名を連ねた。なお、会談の場所は公表されず、スウェーデン・アカデミーは本件についてコメントしていない。

ボブ・ディランは現在最新アルバム "Triplicate" の念願のヨーロッパ公演中であり、4月1日と2日に最初の会場となるストックホルム・ウォーターフロントでコンサートを行うことになっている。1日の1回目のコンサートが終わった後に受賞したとのメディアの報道がなされた。

ボブ・ディラン（75）は賞金を受け取る際に要件となっている講演を行っておらず、賞金の800万クローナ（83万7000ユーロ、891,000ドル）（※約9,600万円）を受け取れる状況ではない。彼は6月10日までに講演（短いスピーチあるいは歌のパフォーマンス等でもよく録画形式も可）を行わなければ、賞金を放棄しなければならない。

（JSPSストックホルム研究連絡センター訳）

【出典】The Local se ウェブサイト

<https://www.thelocal.se/20170402/bob-dylan-receives-nobel-prize-in-stockholm>

* JSPSストックホルム研究連絡センターで追記

スウェーデン：ノーベル賞発表日程の決定

2017年度ノーベル賞発表日程が決定し、ノーベル財団ホームページ上で公表された。今回発表されたのは「医学・生理学賞」「物理学賞」「化学賞」「平和賞」「経済学賞」の日程で、「文学賞」の発表は例年通り後日発表される予定である。それぞれの発表日程は以下の通り。

医学・生理学賞

日時:10月2日(月)11:30

場所:カロリンスカ医科大学

平和賞

日時:10月6日(金)11:00

場所:ノルウェーノーベル委員会

物理学賞

日時:10月3日(火)11:45

場所:スウェーデン王立科学アカデミー

アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞 (経済学賞)

日時:10月9日(月)11:45

場所:スウェーデン王立科学アカデミー

化学賞

日時:10月4日(水)11:45

場所:スウェーデン王立科学アカデミー

【参考】ノーベル財団ウェブサイト

http://www.nobelprize.org/nobel_prizes/about/prize_announcements/index.html

スウェーデン：高等教育の国際化を検討するため専門家が任命される

Helene Hellmark Knutsson高等教育・研究担当大臣は、今月初め、Agneta Bladh氏を高等教育及び研究分野における国際化担当の特別調査官に任命し、スウェーデンの大学生、大学の教職員、研究者の留学率が低い問題に対処するよう求めた。

同氏の任務は、例えば、単位取得要件の一部として学生や教職員が海外で働くことにつながるような活動を通して、いかに、より多くの学生が教育の中に国際的な視点を盛り込むことができるかを提言することだ。

また、同氏は、スウェーデンや諸外国の選りすぐりの大学から良い実践事例を明らかにするつもりだ。特に、海外に留学しない学生に対し、国際的な視野と国際的な経験を教育の中に盛り込めるような国際化に特化した学習プログラムを持つ大学の取組を確認する。

さらに、留学生にとって、知識源や留学先としてのスウェーデンの魅力を高める方法について提言を行うことも検討事項に盛り込まれた。

特に、スウェーデンの大学の留学生に対する授業料は各大学によって大きく異なるという状況を考慮し、いかに各大学が留学生のために予算措置をするかについて、ガイドラインを作成しなければならない。

同氏は新しい役職に関連する豊富な経験を有する。これまで、スウェーデン・リサーチ・カウンシル長官、高等教育と研究を所管するスウェーデン高等教育庁長官、高等教育・研究担当副大臣(1998年～2004年)、欧州委員会高等教育改革のためのハイレベルグループ委員、スウェーデン研究・高等教育国際協力財団事務局長のほか、カルマル大学(当時、現リンネ大学)学長を歴任した。

(JSPSストックホルム研究連絡センター訳)

【出典】University World News ウェブサイト

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20170222151331766>

スウェーデン：世界幸福度報告書2017におけるスウェーデンの幸福度

国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(以下、SDSN)が発表した世界幸福度報告書の2017年度版によると、今年はスカンジナビア諸国の間で順位の変動が見られたが、スウェーデンは世界で最も幸福な10カ国の中に位置している。スウェーデンはトップ10の最下位であり、オーストラリアと同点の評価であった。

スウェーデンは、政府による社会的支援が比較的大きいため、この種のリストでは何十年も一貫して高順位を保っている。高評価の国はすべて昨年、一昨年と同じ顔触れだが、順位はわずかに動いている。スウェーデンは4年前に5位から順位を下げたが、報告書の編集者の1人であるジョン・ヘリウェル氏は、昨年The Local に対し、その状況はスウェーデンが不幸になっていることを示しているわけではないと、語った。

「上位10カ国の幸福度は非常に近く、わずかな変化で順位が変動する可能性がある」と同氏は述べた。

また、同氏は、「現時点では、順位の変動は実力の均衡したチーム間での試合に勝利するようなもので、それほど重要ではなく、大きな要因が存在するかどうかを確認するためには、より長期的なデータが必要になるだろう」と述べた。

ノルウェーはスカンジナビアの隣国デンマークから首位を奪還して初めて世界で最も幸福な国に選ばれた。デンマークはノルウェーに首位を取って代わられたことを妬んではない。コペンハーゲンの幸福研究機関の最高経営責任者であるメイク・ウィキング氏は、「デンマークはよくやった。同国が幸福を独占しているとは思っていない」と語った。「北欧諸国でうまくいっているのは、共同体意識と公共の利益に対する理解だ」

2012年以降SDSNによって作成されている同報告書の対象の155カ国は、雇用、所得不平等、平均寿命、1人当たりのGDP、政府や企業の汚職排除、社会的支援等に対する満足度も評価されている。

幸福度報告書はギャラップ世論調査を用いて集計される。その調査では生活の様々な側面を0から10までの尺度で評価するよう求めている。

幸福の研究は、近年注目されている学問分野となっており、世界幸福度報告書には、ある1つの章全体で政策立案に関する相対的なデータが掲載されている。

この報告書の作成者はウェブサイト上で、政策立案の意思決定における政府、組織、市民社会の幸福度指標の使用頻度が高くなるにつれて、本報告書は、継続的に、世界的な評価を得ている、と述べている。

世界で最も幸福な国々：

ノルウェー (スコア: 7.537)

デンマーク (7.522)

アイスランド (7.504)

スイス (7.494)

フィンランド (7.469)

オランダ (7.377)

カナダ (7.316)

ニュージーランド (7.314)

オーストラリア (7.284)

スウェーデン (7.284)

(JSPSストックホルム研究連絡センター訳)

【出典】The Local se ウェブサイト

<https://www.thelocal.se/20170320/heres-how-happy-the-swedes-are-according-to-this-report>

スウェーデン：ストックホルム大学がヨーロッパのスタートアップハブの形成にどのように役立つか

シリコンバレー以外の他のどの都市よりも一人当たりの技術ユニコーン企業（*企業としての評価額が10億ドル以上で、非上場のベンチャー企業）数が多いことから、ストックホルムはヨーロッパで最も重要な技術拠点と言っても過言ではない。

スウェーデンは、グローバルイノベーション指数でも世界第2位にランクされており、長年重要な役割を果たしてきた。中でもストックホルム大学は、世界随一の聡明な知性を結びつけ、私達の生活のすべてを変える可能性をもつ最先端の研究を遂行する。

ストックホルム大学の研究者であり、准教授を務めるFredrik Blix氏は、英語で学べる数多くのプログラムの1つである情報セキュリティ学を修士課程の学生に教えている。同大学は1960年代に情報セキュリティ分野の学術研究と教育の先駆者となったが、今日のデジタル時代においては、これまで以上に関連性がある。プログラムは完全に英語で行われ、学士号取得者であれば受講可能である。つまり、あらゆる生徒に可能性が開かれているというわけだ。

この分野での教育を実社会に適用することは、広範囲に影響を及ぼす。同大学の研究者は国際標準化機構と協力し、世界中のほとんどの人が追従するであろうサイバーセキュリティ基準を開発している。

しかしそれは、同大学の優れた技術力を示すほんの一例にすぎない。同大学の別の研究者であるMats Nilsson氏は、腫瘍や細菌のサンプルを分析し潜在的に診断できる、3Dプリンターで作成するスマートフォンベースの顕微鏡を開発した。これは癌及び抗生物質耐性と闘うために役立つ。

また、同大学はモバイルサービスや普遍的なコンピュータ使用に関する研究を行うモバイルライフセンターの本拠地でもあり、エリクソン、マイクロソフト、ストックホルム市と提携している。約30人の研究者は、コミュニケーションを育む新しく斬新な方法で、私たちの生活の質にいかにより良い影響を及ぼすかを研究している。

「多くの学生が、ストックホルム大学のプログラムで学んだ後、自らの会社を立ち上げている。」

「研究者は自分たちの会社を立ち上げることが多い。大学と市との連携関係を強化することで、新規の起業家やこれまで経験のある起業家と研究者とがつながりを持ち、アイデアを共有できるような場所になる」とBlix氏は言う。「結局のところ、ストックホルムには沢山の知力が集まっているのだ」

（JSPSストックホルム研究連絡センター訳）

【出典】The Local ウェブサイト

<https://www.thelocal.se/20170328/revolutionary-research-how-stockholm-university-helps-shape-europes-startup-hub-stockholm-university-tlccu>

* JSPSストックホルム研究連絡センターで追記



ストックホルム大学

（Foto: Fotografnamn Amanda Jackalin/ Stockholms universitet）

ノルウェー： ノルウェー研究会議が学際的なバイオテクノロジーの6つの新規プロジェクトに 1億1,000万ノルウェークローネ（＊14億円）を支援

2015年秋、ノルウェー研究会議は、実質的な研究の中核機関であるデジタル・ライフ・ノルウェー・センターの設立と6つの学際的な研究プロジェクトに助成を行った。そして、これに今回の新たな支援対象を合わせれば、同センターが関与するプロジェクトの数は倍増したことになる。

「デジタル化はライフサイエンス分野の研究に変革をもたらした。バイオテクノロジーとデジタル化の結びつきが、ノルウェーの産業開発に新しい可能性を切り開くことにより、貿易や産業の再構築に大きな恩恵をもたらす可能性がある。また、ノルウェー研究会議は、バイオテクノロジーと数学、ICT、工学など分野間の大規模で学際的な結びつきを促進することによって、共同体の枠組みを拡大するのに寄与している。私たちの役割は、工業開発と価値の創造につながる技術主導の研究を可能にするための原動力になることだ」と同会議イノベーション部門のAnne Kjersti Fahlvik部長は述べている。

ノルウェー科学技術大学(NTNU)のTrygve Brautaset教授は、「助成を受けたプロジェクトは、高度な学際性とイノベーションの明確な可能性を兼ね備えている」と述べている。これらのプロジェクトでは、バイオテクノロジーの多様な応用分野が取り扱われており、例えば、「木材の分解と利用」、「組織培養」、「オメガ3の新しい生産方法」等に挑戦している。また、2014年に同会議が最初に実施したイデラボの砂場のワークショップ「ゼロエミッション社会の構築に向けて」を発展させたプロジェクトでは、微生物を利用した、よりエネルギー効率の高いコンクリートの生産プロセスの開発を目指している。

今回の取組における重要な要素は、バイオテクノロジーの研究とイノベーションが行われている社会的な背景である。総額1億1,000万ノルウェークローネ（＊約14億円）のうち、より多くの関係者を研究・イノベーションに関与させるプロジェクトに約1,000万ノルウェークローネ（＊約1億3000万円）が割り当てられている。「このように社会的側面を強化することで、科学技術が本来持っている可能性を土台とし、イノベーションに関する連携が一層促進されることを期待する」とFahlvik氏は結論づけている。

(JSPSストックホルム研究連絡センター訳)

【出典】The Research Council of Norway ウェブサイト

http://www.forskningsradet.no/en/Newsarticle/NOK_110_million_for_new_interdisciplinary_biotechnology_projects/1254024937732/p1177315753918

＊ JSPSストックホルム研究連絡センターで追記



Anne Kjersti Fahlvik 部長
(The Research Council of Norway ウェブサイトより転載)



Trygve Brautaset 教授
(The Research Council of Norway ウェブサイトより転載)
(Photo: NTNU)

ノルウェー：ノルウェー研究会議がホライズン2020の更なる改善策を提案

ノルウェー研究会議は、世界最大の研究・イノベーション資金助成プログラムであるホライズン2020について、現在、2020年まで中盤にさしかかっているが、大半は順調に進行していると認識している。その上で、更なる改善策を提案した。

改善の余地がある分野は以下の通り。

- 申請数に比べて採択数が少なすぎる。将来、優れた申請の減少につながる可能性がある。
- ホライズン2020は、諸経費の負担が十分でない。このため、産業界、研究・科学技術関係機関がコーディネーターの役割を担うことが困難となる。
- 研究費を配分する上で、卓越性が主要な原則であり、それを継続すべきである。影響力を重視することも継続すべきである。しかし、短期的な社会的成果を期待できなくとも、少なくとも長期的な影響を及ぼすプロジェクトに対して、より助成がなされるべきである。
- ホライズン2020は、申請手続きと定期報告の簡素化に関しては大きな進化を遂げたが、更なる簡素化が求められる。
- 欧州委員会の管理や会計検査手続きは、より予測可能なものにすべきである。
- 研究とイノベーションでよいバランスをとるべきである。バリューチェーンの他の部門の関係者と協力し、長期的な視点から基礎研究を行う研究グループが必要である。応用研究と技術開発に重点を置いたプロジェクトへの助成を強化すべきである。
- ローンやリスクファイナンスなどの方法は、助成方法として規則化されるべきではない。
- 更なる質の向上のため、欧州連合(EU)以外の多くの国がプロジェクトに関与すべきである。前のプログラム(FP3)の水準に達するため、第三国の本プログラムへの参加が促進されるべきである。

RCNによるホライズン2020の中間評価については、以下のリンクから全文を確認することが可能。
<file:///C:/Users/JSPS3/Downloads/20170103RCNsresponsetoH2020interimevaluation-draft,0.pdf>

(JSPSストックホルム研究連絡センター訳)

【出典】The Research Council of Norway ウェブサイト

http://www.forskningssradet.no/en/Newsarticle/Research_Council_suggests_ways_to_make_Horizon_2020_even_better/1254024220375/p1177315753918



欧州連合旗

(https://pixabay.com/ja/photos/?image_type=&cat=&min_width=&min_height=&q=EU&order=popular)

ノルウェー：ノルウェーにおける大学ガバナンスの新しい模索

ノルウェーでは“New Public Management”と呼ばれる現在の大学改革に対して、関係者の非難的となっている。これは、民間的な考え方を公的な分野に導入したことで、大学に学問の自由と自治をもたらしたのではなく、むしろ、新たな形態の中央集権がもたらされ、“質”よりも“量”を重視した指標が導入されたからだ。

具体的な大学改革の一部は以下の通り。

- ・大学の統合をすすめ、運営の効率性を担保する。
- ・大学理事会への外部人材の登用及び政府による理事の任命により、大学に対する政府の統制を強化する。
- ・民間企業の考え方を導入し、大学や学生の影響力を減少させる。
- ・学長は選挙で選出するのではなく任命する。
- ・法的機関としての政府と大学を統治機構から切り離すが、政府から大半の助成を得る。
- ・海外から優秀な教職員と学生を受け入れる。
- ・若手研究者を不確定な身分保障、不十分な年金・福利厚生制度のもとで臨時雇用枠での採用を増やす。
- ・業績評価の指標に基づき、組織や団体を対象とした投資の割合を増やす。
- ・得られた結果に対する報告と聴取の機会を増やす。
- ・論文発表、著書などで優秀な実績を有するトップレベルの教授を、多くの場合、高額な給与、かつ、大学での教育を免除して研究拠点となる機関で採用する。
- ・大学ランキングを導入する。

一方、スウェーデンでは、財務省民生担当大臣が、“New Public Management”の時代は終わったとし、2016年2月に、同国の公的部門管理局に対して、行政の公的部門のガバナンスとリーダーシップ体制に関する新たな提案を策定するという使命を与えた。そこには、報告書や提出書類の削減、教職員の能力や経験の重視、信頼関係に基づく、より「全体的かつ効果的なガバナンス」の開発が盛り込まれた。

(JSPSストックホルム研究連絡センター記)

【出典】University World News ウェブサイト

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=2017030918094136>

ノルウェー：有識者会議が研究費の見直しを提言

有識者会議は、ノルウェー研究会議の研究機関への研究費配分の手続きの変更及び同研究会議の運営費を8,000万ノルウェークローネ(*約10億4,000万円)削減することを提言した。

提言のポイントは、科学技術研究の質がより優先されるべきであり、研究費の配分に関する規則や管理は簡素化されるべきであるということだ。

本提言を受けて、ノルウェー研究会議評議委員会は議論を行い、研究の質が研究費の助成を行う上で重要な要素であることに同意した。しかし、運営費を8,000万ノルウェークローネ削減することについては認めず、今後、リスク評価に係る有識者会議に運営費削減の及ぼす影響について調査するよう提案した。

Torbjørn Røe Isaksen 教育・研究大臣は、本提言を手にして、2018年度の政府予算の検討に際して活用することを言及した。

(JSPSストックホルム研究連絡センター記)

【出典】University World News ウェブサイト

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20170209110657833>

* JSPSストックホルム研究連絡センターで追記

デンマーク：デンマーク政府が再び大学自治への介入を強化

2017年2月24日、“大学のより良いリーダーシップ”と題される立法案が、国内全ての大学に送付され、彼らの意見が求められた。

立法案の要点は、大学理事会の構成とその選出、特に、外部人材の選出と理事長の選出方法である。そして、上質の教育及び研究を保証する責任は理事会にあるとしている。具体的には、理事会構成員の提案までは大学の責任で行うが、理事長の人選の最終決定は、高等教育・科学大臣が行う。

また、立法案では、デンマーク高等教育・科学省と各大学の間で作成過程の契約を明確化し、より詳細な目標と目標が達成されない場合の結果について明文化した。

デンマークの大学は、政府より年間約170億デンマーククローネ（※約2,900億円）の補助金を受けており、33,000人の教職員が雇用されている。

デンマーク国内の大学におけるガバナンスは概ね機能しているが、改善の余地があるとし、立法案では、各大学理事会の透明性の向上とともに、外部人材の任命及び大学と同省との対話を強化するための手段を十分に検討することとされた。そのため、高等教育・科学大臣は、年2回、各理事長と面会する計画である。

The Nordic Institute for Studies in Innovation, Research and Educationによると、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、オランダでは大学と各国の対話がより戦略的な動きを見せており、明確な市場主義、規制緩和の方向に進んでいるとしている。

現在、全ての北欧諸国は、ガバナンスを含む大学改革を経験している。

（JSPSストックホルム研究連絡センター訳）

【出典】 University World News ウェブサイト

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20170301231102859&query=government+strengthen+s+grip>

※ JSPSストックホルム研究連絡センターで追記

デンマーク：デンマーク高等教育・科学省は自国の環境にやさしい資源に関する研究が国際的に高水準であることを発表

デンマーク高等教育・科学省は、2014年、より環境に配慮した食料、飼料、エネルギー、テクノロジーの生産を含む、生物資源の活用に関する研究を行うため、13億デンマーククローネ（※約220億円）を公的機関に、37億デンマーククローネ（※約630億円）を民間企業に投資した。

OECD諸国平均と比較しても、生物資源に関する研究はデンマークの強みであり、特に食品分野に関する研究論文は、2005～2014年においてデンマークでの生物資源に関する全研究論文のうち、最大の56%を占めている。また、同分野の一人当たりの特許数においても、デンマークはOECD諸国内において第2位に位置づけられている。

本研究は、同国の調査研究に係る最善の枠組みの構築を目指す高等教育・科学省の取組に大きく貢献するものである。

（JSPSストックホルム研究連絡センター訳）

【出典】デンマーク高等教育・科学省ウェブサイト

<http://ufm.dk/en/newsroom/news/news-2017/new-survey-shows-danish-research-into-environmentally-friendly-resources-is-of-high-international-quality>

※ JSPSストックホルム研究連絡センターで追記

フィンランド：フィンランドが大学への予算を削減

フィンランドが経済不況に陥った2015年、同国政府は国内の15大学及び26のポリテクニクの運営費を今後4年間で約5億ユーロ(*約620億円)削減することを発表した。併せて、1億ユーロ(*約124億円)の研究費削減も発表された。

フィンランド国外への高学歴人口の流出が増加する中で、今回の政府予算削減は、フィンランドの高等教育に長期的な損害を及ぼすと学术界は不安視する。フィンランド統計局の調査では、2011年から2015年の間、博士後期課程修了者のうち、国外に流出したフィンランド人は37%増加したことが明らかになった。特に研究職以外において就職がより難しいとされる人文科学及び自然科学系の分野で顕著に見られた現象である。

大学及びポリテクニクの予算減の結果として、2017年末までにヘルシンキ大学では約1,000名の職員が、アアルト大学では350名が予算減を理由に解雇することを強いられている。アアルト大学のTuula Teeri学長は、フィンランドのほとんどの大学がより小規模になっているが故に予算減に対応できないと指摘する。

フィンランドの学术界では、政府予算の減少は修復困難な損害を与えるだろうと考えられており、政府が学术界からの信頼を取り戻すのは容易でないかもしれない。

(JSPSストックホルム研究連絡センター訳)

【出典】Times Higher Education ウェブサイト

<https://www.timeshighereducation.com/news/finland-funding-cuts-catastrophe-research>

* JSPSストックホルム研究連絡センターで追記



(Times Higher Education ウェブサイトより転載)

今年度から、「北欧諸国の研究助成機関の紹介」のページを新設し、毎回、2つの機関をとりあげ、概要を紹介することとする。

スウェーデン教育省 (Ministry of Education and Research)

教育、学術研究、若者政策を所管するスウェーデンの省。同国では、中央省庁で各政策の基本方針や予算、法律等の基本的な事項を取り扱い、行政事務の実施は中央行政庁や地方行政庁が行うという役割分担が明確になっている。したがって、中央省庁は外務省を除いて数百名程度の小規模な組織となっているのが特徴。

1. 組織概要

○所管分野：教育、学術研究、若者政策

○職員数：約200人

○大臣：Gustav Fridolin 教育大臣

Anna Ekström 高等学校・生涯教育担当大臣

Helene Hellmark Knutsson 高等教育・研究担当大臣

○組織：以下の部門に大別される

① 学校教育局(Division for Schools)

・就学前教育、学習障害や特別な教育的支援を必要とする教育を含めた義務教育に関する案件を所掌

② 高等学校・成人教育局(Division for Upper Secondary and Adult Education)

・学習障害や特別な教育的支援を必要とする教育を含めた高等学校教育や職業訓練等を含む成人教育に関する案件を所掌

③ 若者政策・生涯教育局(Division for Youth Policy and Liberal Adult Education)

・若者支援関連施策や成人のための教育関連施策に関する案件を所掌

④ 高等教育局(Division for Higher Education)

・高等教育に関する案件を所掌

⑤ 研究政策局 (Division for Research Policy)

・学術研究に関する案件を所掌

⑥ このほか、法務、国際、予算、人事、広報など各局横断的に関係する案件については、「法務」「国際」「予算」「人事」「広報」の各担当部署が所掌



(Photo : Cecilia Larsson Lantz/Imagebank.sweden.se)

(次項へ続く)

スウェーデン教育省 (Ministry of Education and Research)

2. 政策目標及び2017年度の予算額

○ 政策目標

① 就学前教育・義務教育

- ・子供たちが上質で平等な教育を受けられるようにすること。性別に関わらず、すべての子供が国の目標を達成し、知識、技能、能力を伸長するための機会が与えられるものとする。

② 高等学校教育

- ・生徒たちが上質で平等な教育を受けられるようにすること。性別に関わらず、すべての子供が国の目標を達成し、知識、技能、能力を伸長するための機会が与えられるものとする。学校では、専門的な活動や学習の確固たる基盤を形成するものとする。

③ 成人教育

- ・各自治体の所管にある学校では、成人が学習の支援や取組の奨励を受けなければならない。また、成人が、職業や地域社会で役立つ知識や能力を伸長する機会を与えられなければならない。
- ・成人のための教養教育では、個人の成長や社会参加のため、すべての者が他人と共に、知識や教育水準を高めるための機会を与えられなければならない。

④ 高等教育

- ・高水準の国際基準を維持し、効率的で効果的な運営を行うための教育と研究を行う。

⑤ 学術研究

- ・社会の発展と産業の競争力の維持に貢献する国際的に高水準での研究及びイノベーションが可能となる優れた研究国家を目指す。

○ 予算額

- ・スウェーデン政府全予算のうち、教育省は、「幼児児童生徒」及び「教育及び学術研究に関する予算」を所管
- ・教育分野の2017年度の予算額は、補正予算を含めて、110億スウェーデンクローネ（※約1,320億円）
- ・学術研究分野の予算額は、367億スウェーデンクローネ（※約4,400億円）

【参考】スウェーデン教育省ウェブサイト

<http://www.government.se/government-of-sweden/ministry-of-education-and-research/>

【参考】スウェーデン統計局ウェブサイト

<http://www.scb.se/en/finding-statistics/statistics-by-subject-area/education-and-research/research/government-budget-allocations-for-rd/pong/statistical-news/government-budget-allocations-for-research-and-development-2017/>

(注釈) 本稿は上記のウェブサイトの内容を、JSPSストックホルム研究連絡センターで仮訳したものである。

スウェーデン戦略研究財団（The Swedish Foundation for Strategic Research (SSF)）

スウェーデンの長期的な競争力向上を目的とし、世界で最高水準の研究環境開発を促進するために1994年にストックホルムに設立された公的機関。

1. 組織概要

- 理事長：Björn O. Nilsson（スウェーデン王立工学アカデミー（IVA）会長）
- 理事会：構成員は以下の通り
 - ・ 人数：10名
 - ・ 内訳：2名は政府から任命。残りの8名は理事会で以下により任命
 - －2名はスウェーデン研究会議（VR）、スウェーデン職業と社会調査評議会（FAS）、スウェーデン環境・農業科学・地域計画研究会議（Formas）、イノベーション・システム開発庁（VINNOVA）の最高責任者の指名により任命
 - －2名は大学の指名により任命
 - －3名はスウェーデン王立科学アカデミー（KVA）及びスウェーデン王立工学アカデミー（IVA）の指名により任命
 - －1名は理事会が指名
 - ・ 任期：3年。再任は1期のみ可
- 資本金：約110億SEK（約1,320億円）

2. 重点支援分野・活動内容

- 重点支援分野
 - ・ 自然科学、工学、医学分野のうち、基礎研究、応用研究、その中間に属する分野の研究
- 2017年～2021年の5か年の優先支援分野
 - ・ 情報通信技術（ICT）
 - ・ 科学技術と生物工学を重視した生命科学
 - ・ 機能性と生産性に着目した材料研究
- 活動内容
 - ・ 国際競争力のある研究センターや研究分野を確立するための集中的支援
 - ・ 学際的プロジェクトとプログラムの実施
 - ・ 研究者のための国際交流プログラムの設立など国内外の協力ネットワーク及びより堅固な協力体制の確立
 - ・ 大学院での研究の推進と研究者の募集
 - ・ 大学と緊密に連携した研究センターや研究専門職の設立
 - ・ 産業界が特に関心の高い分野における学術界と産業界との連携
 - ・ 研究者の大学間、機関間における留学の促進

（次項へ続く）

スウェーデン戦略研究財団 (The Swedish Foundation for Strategic Research (SSF))

○ 年間の助成の総額

- ・ 約6億SEK (約72億円)

○ 助成の種類

①戦略的研究センター (Strategic Research Centres)

- ・ 戦略的研究センター所長の強力なリーダーシップの下、大学、研究機関、企業から独立した研究グループが連携して、重要な研究課題を解決するために行う研究に対し助成するもの
- ・ 支援期間：約6～8年
- ・ 助成金額：年間約700万SEK～1,700万SEK (約8,400万円～2億400万円)

②フレームワーク助成金 (Framework grants)

- ・ 大規模な研究グループと同一又は別の大学、研究機関の研究グループが連携して、重要な研究課題を解決するために行う研究に対し助成するもの
- ・ 支援期間：約4～6年
- ・ 助成金額：年間約400万SEK～700万SEK (約4,800万円～8,400万円)

③個別助成金 (Individual grants)

- ・ 大学や研究機関の個々の研究者が個々のプロジェクトや研究グループが行う研究に対し助成するもの
- ・ 支援期間：約3～6年
- ・ 助成金額：年間約100万SEK～300万SEK (約1,200万円～3,600万円)

④モビリティ助成金 (Mobility grants)

- ・ 研究者が部署、大学、国、分野の間の交流を促進する活動に対し助成するもの。例としては、大学や企業の研究者が、他の企業や大学における客員研究員として給与を申請するものや、著名な外国人研究者を招へいすることを目的とするもの
- ・ 支援期間：常勤の4～12ヶ月に相当
- ・ 助成金額：最大200万SEK (約2,400万円)

⑤共同研究助成金 (Co-funded grants)

- ・ 支援期間、助成金額は共同研究プログラムの性質によって異なるが、戦略的研究センター、フレームワーク助成金、個別助成金の期間、金額に相当

⑥広報・普及啓発助成金 (Information grants)

- ・ 例外的な場合に限り、SSFは広報・普及啓発活動のための助成金を授与。スウェーデンの研究、競争力、社会を改善する可能性があるものとみなされるものに対し助成するもの

3. 日本学術振興会との関わり

- ・ 日本学術振興会「外国人研究者招へい事業」の外国人特別研究員・一般において推薦・審査を担当

【参考】スウェーデン戦略研究財団 (SSF) ウェブサイト

<http://stratresearch.se/en/>

(注釈) 本稿は上記のウェブサイトの内容を、JSPSストックホルム研究連絡センターで仮訳したものである。

イベント予定

セミナー・シンポジウムの開催については随時ホームページでお知らせしています。詳細は、ストックホルム研究連絡センターHP(<http://www.jsps-sto.com/activities.aspx>)を御覧ください。最新情報を御希望の方は以下のURLから登録してください。

<http://www.jsps-sto.com/contact.aspx>

シンポジウム「南極・北極の過去、現在、未来」

地球環境の将来を知る上で鍵となる「巨大な氷床をかかえる南極」及び「急速に変化しつつある北極」の過去、現在の変動を捉えて、将来予測に繋げるため、両極域の様々な分野で進みつつある日本・ノルウェーの極域研究と共同研究を議論します。

日 時：2017年6月6日（火）～6月8日（木）（予定）

会 場：ベルゲン大学（ノルウェー）

事業の御案内

二国間交流事業(共同研究・セミナー)

本事業は、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指し、我が国の大学等の優れた研究者(若手研究者を含む)が相手国の研究者と協力して行う共同研究・セミナーの実施に要する経費を支援します。

<http://www.jsps.go.jp/j-bilat/semina/jrss.html>（日本語版）

<http://www.jsps.go.jp/english/e-bilat/index.html>（英語版）

外国人研究者招へい事業

(Fellowship Programs for Overseas Researchers)

本事業は、諸外国の優秀な研究者を招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を行う機会を提供することにより、外国人研究者の研究の進展を支援すると同時に、外国人研究者との研究協力関係を通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図ることを目的とした事業です。

平成29年度採用分募集要項をJSPSのHPにて公開中です。

<http://www.jsps.go.jp/j-fpo/index.html>（日本語版）

<http://www.jsps.go.jp/english/e-fpo/index.html>（英語版）

その他

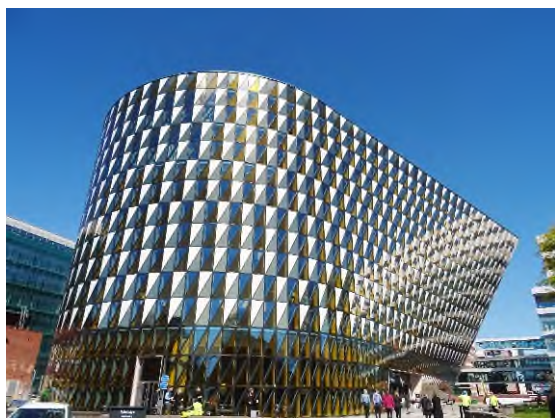
カロリンスカ医科大学 (Karolinska Institutet (KI)) 同窓会会員募集

KIでは過去・現在問わず、在籍されていた方々のためにKI Alumni & Friendsを設立し、様々なイベントの企画、メールマガジンによる情報提供を行っています。KIに在籍したことがあり同窓会に関心がある方は是非以下のホームページを御覧ください。

<http://ki.se/en/collaboration/ki-alumni-and-friends>

JSPS Stockholm Newsletterの定期購読について

ニュースレターの定期購読を希望される場合、1. 氏名、2. 所属機関・部署、3. メールアドレスを jspsto@jspsto.com までお送りください。電子メールにて配信します。



表紙写真: Karolinska Institutet Aula medica

カロリンスカ医科大学の象徴とも言えるアウラメディカ。中には、講演ホール、レストラン、事務局などがあり、連日、国内外の研究者や学生などでにぎわいを見せている。

5月に入っても雪が降るなど肌寒い日が続いたが、今月中旬になってようやく暖かく穏やかな季節が到来した。新緑のこの季節、ストックホルムの青空を背景に、この雄姿がひととき映えている。(撮影 山下史恵)

次号の発行予定日:

次号は2017年8月下旬に発行予定です。

JSPS Stockholm Newsletter 第54号

編集長: 吉原 誉夫

編集: 山下 史恵

発行日: 2017年5月19日

発行元: 日本学術振興会ストックホルム研究連絡センター

連絡先: JSPS Stockholm Office, Retzius väg 3, 171 65 Solna, Sweden

Phone: +46 (0) 8 5248 4561

Website: <http://www.jspsto.com/> E-mail: jspsto@jspsto.com

JSPS
STOCKHOLM